



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之

TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	201,655	38.2	14,349	82.1	17,916	83.0	9,789	56.4
2021年3月期	145,963		7,880		9,791		6,257	

(注) 包括利益 2022年3月期 14,161百万円 (13.4%) 2021年3月期 16,352百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	339.77	338.42	5.9	7.6	7.1
2021年3月期	215.58	214.62	4.0	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 589百万円 2021年3月期 404百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	244,671	191,937	69.6	5,907.11
2021年3月期	226,004	180,296	71.9	5,644.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 170,296百万円 2021年3月期 162,472百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,645	1,985	1,226	30,961
2021年3月期	17,149	4,672	3,998	43,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		40.00	75.00	2,185	34.8	1.4
2022年3月期		35.00		67.00	102.00	2,969	30.0	1.8
2023年3月期(予想)								

2023年3月期の配当金予想につきましては未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。

なお、詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

注) 詳細は、13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	34,837,230 株	2021年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,008,176 株	2021年3月期	6,051,658 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,810,962 株	2021年3月期	29,026,357 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,549	29.1	7,946	13.2	10,644	22.6	7,324	
2021年3月期	98,788		7,022		8,685		11	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	251.72	250.73
2021年3月期	0.39	0.39

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	181,246	143,036	78.8	4,905.86
2021年3月期	182,765	145,492	79.5	4,996.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 142,849百万円 2021年3月期 145,264百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種やいわゆる「ウィズコロナ」の進展等から、個人消費を中心に景気を持ち直しの動きがみられましたが、資源・エネルギー価格の上昇に加え、半導体をはじめとする各種資材・原料等の供給制約の影響もあり、不安定な状況が続きました。

世界経済においては、欧米では新型コロナウイルス感染症拡大のピークアウトなどから個人消費を中心に回復基調にありましたが、中国においては不動産市場の調整やいわゆる「ゼロコロナ政策」による都市封鎖の影響などから経済成長が鈍化しております。さらに2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻に加え米国の金融引き締め政策への転換などから、世界経済は極めて不透明な状況に転じております。

鉄鋼業においては、日本国内では、住宅建設着工や機械受注の持ち直しなどによる改善がみられましたが、半導体の供給制約の影響に伴う自動車生産の減少などから、期間の後半にかけ市況は力強さを欠く状況となっております。

海外鉄鋼市場においても、期間の前半は各地域において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、市況に先高観があったことなどから比較的堅調に推移しましたが、期間の後半は中国における経済成長の鈍化や各種製品価格の高止まりなどの影響から、市況は伸び悩む状況となりました。

当社グループは、原材料・エネルギーなど各種コストの過去に類をみない急激な上昇のなか、お客様への製品の安定供給と自助努力によるコストダウンにつとめるとともに、再生産可能な製品販売価格についてお客様のご理解を得られるよう丁寧な説明につとめました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,016億55百万円（前年同期比556億91百万円増）、営業利益143億49百万円（同64億69百万円増）、経常利益179億16百万円（同81億25百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益97億89百万円（同35億31百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、売掛債権・棚卸資産の増加、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、金融商品市場の下落に伴う投資有価証券等の評価減などの差引により前連結会計年度末より186億66百万円増加し2,446億71百万円となりました。負債は、仕入債務の増加、繰延税金負債の減少などの差引により前連結会計年度末より70億25百万円増加し527億33百万円となりました。純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加、その他有価証券評価差額金の減少などの差引により前連結会計年度末より116億40百万円増加し1,919億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は1,924億28百万円、営業利益は142億13百万円であります。

ロール事業

売上高は26億89百万円、営業利益は8百万円であります。

グレーチング事業

売上高は34億43百万円、営業利益は1億9百万円であります。

不動産事業

売上高は12億63百万円、営業利益は8億57百万円であります。

その他事業

売上高は18億29百万円、営業利益は4億45百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ121億54百万円減少し、309億61百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は106億45百万円（前年は資金の増加171億49百万円）となりました。売上債権・棚卸資産の増加と当期営業利益の差引が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は19億85百万円（前期比26億87百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は12億26百万円（前期比27億71百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払、借入金の増加などの差引によるものであります。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

＜売上高＞

日本国内・海外ともに各種コストが急激に上昇する厳しい事業環境ではありましたが、各地域において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う需要の捕捉につとめるとともに、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みました。

日本国内および台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）で販売数量が回復傾向にあったこと、また中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の中国国内におけるブランド認知の進展により販売量が伸長したことなどから、連結売上高は増収となりました。

＜営業利益＞

日本国内においては、各種コストの上昇が販売価格の改善に先行する厳しい状況が継続しましたが、販売量の回復に加え在庫評価の利益押し上げ効果などから増益となりました。

海外子会社においても厳しい事業環境ではありましたが、SYSCO社の損益が海外鉄鋼市況の上昇に伴い大きく改善したこと、またYSS社が黒字化したことなどから、連結営業利益は増益となりました。

＜経常利益＞

営業外収益における為替差益の計上、受取配当金・投資有価証券売却益の計上増などから、経常利益の増益幅は営業利益と比べ増加しております。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

法人税等合計額における法人税、住民税及び事業税の計上増などから連結当期純利益の増益幅は経常利益と比べ減少しております。また連結当期純利益における増益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では連結当期純利益と比べ増益幅は縮小しております。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、当面の運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2020年5月に策定・開示しております「淀川製鋼グループ中期経営計画2022」において、「連結経常利益（2022年度）90億円以上」としております。

当期におきましては、日本国内および海外のいずれにおいても各種コストが急激に上昇する厳しい経営環境の中、当社グループの強みである機動力を発揮しコスト削減や販売価格の改善、新規顧客の開拓などの企業努力を重ね、2022年度の目標値を上回る連結経常利益を計上することができました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

鋼板業務

日本においては、比較的堅調であった建築需要などにより、特にひも付き（特定需要家向け）において各品種で販売量が回復しました。また、ひも付きおよび店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売価格の改善につとめたことに加え、在庫評価の利益押し上げ効果もあり増収・増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、台湾国内向けおよび輸出ともに販売量が回復し価格も改善したことから増益となりました。中国のYSS社は、中国国内向けカラー及びめっき鋼板の販売量の増加などにより営業黒字となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）は、一進一退の状況が続いておりましたが、小幅ながら増益となりました。

建材業務

建材業務では、エクステリア商品では前期にいわゆる巣ごもり需要のあった影響などから販売量は減少しました。外装建材商品ではヨドルーフの販売方式変更などの要因から減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収・増益となりました。

ロール事業

鉄鋼向けの販売量が堅調に推移したことなどから増収・増益となりました。

グレーチング事業

官公庁、道路案件の減少などから減収・減益となりました。

不動産事業

売上についてはほぼ前年並みに推移しましたが、賃貸用不動産の改修などによる償却負担増等により減益となりました。

その他事業

物資販売事業の売上増や倉庫運送事業の扱い増などにより増収・増益となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻による世界的サプライチェーンの混乱と資源・エネルギー価格の上昇、中国における上海などの都市封鎖による景気減速、米国の金融引き締め政策への転換などのリスク要因が続いており、当面の世界経済は極めて不透明な状況が続くものと想定されます。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の状況が一進一退であることに加え、前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることが想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と各種製品の価格高騰が続く中、ロシアへの経済制裁を含むウクライナ情勢に伴う資源・エネルギーコストの更なる上昇や供給リスクも加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

なお通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。なお、2020年度～2022年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり67円とし中間配当金の35円と合わせて、年間配当金を1株当たり102円といたします。

次期の配当予想額は未定ですが、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,035	31,872
受取手形及び売掛金	41,229	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,671
電子記録債権	3,005	3,412
有価証券	6,821	2,120
商品及び製品	12,672	22,027
仕掛品	4,158	6,801
原材料及び貯蔵品	9,258	17,499
その他	4,783	7,229
貸倒引当金	△147	△110
流動資産合計	123,818	144,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,789	66,010
減価償却累計額	△46,857	△46,954
建物及び構築物（純額）	13,931	19,056
機械装置及び運搬具	136,185	144,768
減価償却累計額	△124,722	△130,382
機械装置及び運搬具（純額）	11,463	14,386
土地	18,964	19,312
リース資産	125	173
減価償却累計額	△62	△81
リース資産（純額）	63	92
建設仮勘定	7,335	2,439
その他	11,877	12,374
減価償却累計額	△11,035	△11,202
その他（純額）	841	1,172
有形固定資産合計	52,599	56,459
無形固定資産		
その他	1,752	1,966
無形固定資産合計	1,752	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	46,865	40,678
退職給付に係る資産	285	441
繰延税金資産	215	182
その他	468	419
投資その他の資産合計	47,834	41,721
固定資産合計	102,185	100,147
資産合計	226,004	244,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,744	20,676
電子記録債務	2,247	2,329
短期借入金	—	1,320
リース債務	40	76
未払法人税等	2,717	3,590
契約負債	—	169
賞与引当金	1,365	1,658
製品補償引当金	336	671
その他	7,921	7,064
流動負債合計	28,373	37,557
固定負債		
リース債務	26	18
繰延税金負債	5,579	4,103
再評価に係る繰延税金負債	856	844
役員退職慰労引当金	52	39
退職給付に係る負債	6,907	6,285
その他	3,911	3,885
固定負債合計	17,333	15,175
負債合計	45,707	52,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,108	18,272
利益剰余金	110,822	118,475
自己株式	△12,091	△11,992
株主資本合計	140,060	147,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,207	16,174
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,636	1,609
為替換算調整勘定	1,458	4,433
退職給付に係る調整累計額	109	101
その他の包括利益累計額合計	22,412	22,319
新株予約権	227	187
非支配株主持分	17,596	21,454
純資産合計	180,296	191,937
負債純資産合計	226,004	244,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	145,963	201,655
売上原価	121,104	168,471
売上総利益	24,858	33,183
販売費及び一般管理費	16,978	18,834
営業利益	7,880	14,349
営業外収益		
受取利息	262	320
受取配当金	597	1,104
受取保険金	100	135
投資有価証券売却益	503	797
為替差益	152	404
デリバティブ評価益	11	—
持分法による投資利益	404	589
その他	244	565
営業外収益合計	2,277	3,918
営業外費用		
支払利息	66	67
コミットメントフィー	21	21
海外出向費用	166	174
その他	111	87
営業外費用合計	366	351
経常利益	9,791	17,916
特別利益		
固定資産売却益	1	148
受取保険金	13	—
特別利益合計	14	148
特別損失		
固定資産除売却損	67	510
減損損失	45	459
投資有価証券評価損	—	1
関係会社整理損	12	—
その他	0	—
特別損失合計	125	971
税金等調整前当期純利益	9,680	17,092
法人税、住民税及び事業税	3,329	4,999
法人税等調整額	△325	△167
法人税等合計	3,003	4,831
当期純利益	6,676	12,261
非支配株主に帰属する当期純利益	419	2,471
親会社株主に帰属する当期純利益	6,257	9,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,676	12,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,803	△3,156
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	59	5,142
退職給付に係る調整額	699	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	112	20
その他の包括利益合計	9,675	1,899
包括利益	16,352	14,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,646	9,722
非支配株主に係る包括利益	706	4,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	20,381	106,763	△13,351	137,014
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,220	20,381	106,750	△13,351	137,001
当期変動額					
剰余金の配当			△2,185		△2,185
親会社株主に帰属する当期純利益			6,257		6,257
自己株式の取得				△1,068	△1,068
自己株式の処分		△12		30	18
自己株式の消却		△2,298		2,298	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,273	4,071	1,260	3,058
当期末残高	23,220	18,108	110,822	△12,091	140,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,476	1,636	1,489	△578	13,023	224	17,029	167,291
会計方針の変更による累積的影響額								△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,476	1,636	1,489	△578	13,023	224	17,029	167,278
当期変動額								
剰余金の配当								△2,185
親会社株主に帰属する当期純利益								6,257
自己株式の取得								△1,068
自己株式の処分								18
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,730		△30	688	9,388	3	567	9,959
当期変動額合計	8,730	—	△30	688	9,388	3	567	13,018
当期末残高	19,207	1,636	1,458	109	22,412	227	17,596	180,296

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,108	110,822	△12,091	140,060
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益			9,789		9,789
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△16		105	88
連結子会社株式の取得による持分の増減		181			181
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	164	7,652	99	7,917
当期末残高	23,220	18,272	118,475	△11,992	147,977

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,207	－	1,636	1,458	109	22,412	227	17,596	180,296
当期変動額									
剰余金の配当									△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益									9,789
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									88
連結子会社株式の取得による持分の増減									181
土地再評価差額金の取崩									26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	3,723
当期変動額合計	△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	11,640
当期末残高	16,174	△0	1,609	4,433	101	22,319	187	21,454	191,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,680	17,092
減価償却費	3,684	4,154
持分法による投資損益(△は益)	△404	△589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	△874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	436	234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△36
受取利息及び受取配当金	△859	△1,424
支払利息	66	67
受取保険金	△114	△135
投資有価証券売却損益(△は益)	△503	△797
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
デリバティブ評価損益(△は益)	△11	—
固定資産除売却損益(△は益)	66	362
減損損失	45	459
売上債権の増減額(△は増加)	△5,102	△12,437
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,725	△19,044
仕入債務の増減額(△は減少)	3,068	6,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	815	△1,119
その他	145	△570
小計	17,064	△7,883
保険金の受取額	114	135
利息及び配当金の受取額	1,000	1,393
利息の支払額	△67	△67
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△938	△4,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,149	△10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△8,132	△9,294
定期性預金の払出による収入	9,182	12,834
有価証券の売却及び償還による収入	—	321
有形固定資産の取得による支出	△6,720	△7,939
有形固定資産の売却による収入	0	213
無形固定資産の取得による支出	△256	△306
投資有価証券の取得による支出	△6	△738
投資有価証券の売却及び償還による収入	929	3,615
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	177	118
子会社株式の取得による支出	—	△808
関係会社の整理による収入	154	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,672	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	1,321
リース債務の返済による支出	△24	△46
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,065	△2
配当金の支払額	△2,207	△2,184
非支配株主への配当金の支払額	△91	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	1,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,457	△12,154
現金及び現金同等物の期首残高	34,658	43,116
現金及び現金同等物の期末残高	43,116	30,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、YBMH社、(株)アルダック

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、YBMH社、(株)アルダック

関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては純額で収益を認識する方法としました。また販売費及び一般管理費に含めていた販売奨励金を売上上の減少として処理する方法としました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,394百万円減少し、売上原価は3,899百万円減少し、販売費及び一般管理費は494百万円減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観及び耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,098	2,344	3,529	1,239	144,212	1,751	145,963	—	145,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	431	431	2,229	2,661	△2,661	—
計	137,098	2,344	3,529	1,670	144,643	3,980	148,624	△2,661	145,963
セグメント利益又は 損失(△)	8,254	△412	174	871	8,887	197	9,085	(注)2 △1,204	(注)3 7,880
セグメント資産	161,336	4,478	3,362	9,330	178,508	10,486	188,995	(注)4 37,008	226,004
その他の項目									
減価償却費	3,022	103	49	142	3,317	300	3,618	65	3,684
持分法適用会社への 投資額	5,313	0	481	4	5,799	—	5,799	—	5,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,365	44	33	163	8,606	98	8,704	(注)5 292	8,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,205百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産37,347百万円、セグメント間取引消去△338百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,428	2,689	3,443	1,263	199,826	1,829	201,655	—	201,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	419	419	2,682	3,102	△3,102	—
計	192,428	2,689	3,443	1,683	200,246	4,511	204,757	△3,102	201,655
セグメント利益	14,213	8	109	857	15,188	445	15,634	(注)2 △1,285	(注)3 14,349
セグメント資産	199,558	5,259	3,566	9,663	218,047	11,374	229,422	(注)4 15,248	244,671
その他の項目									
減価償却費	3,536	85	47	159	3,828	234	4,063	91	4,154
持分法適用会社への 投資額	5,810	0	512	4	6,327	—	6,327	—	6,327
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,178	110	49	509	6,848	400	7,248	(注)5 △30	7,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,281百万円、セグメント間取引消去△3百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産15,670百万円、セグメント間取引消去△421百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、全社建物等の設備投資額です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	0	45	45

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	458	1	459

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,644.23円	5,907.11円
1株当たり当期純利益	215.58円	339.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214.62円	338.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,257	9,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,257	9,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,026	28,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	130	115
(うち新株予約権(千株))	(130)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)の(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.45円、0.02円及び0.02円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,842	5,580
受取手形	955	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	50,932
電子記録債権	1,302	1,113
売掛金	37,804	—
有価証券	6,700	2,000
商品及び製品	9,933	14,487
仕掛品	3,010	4,963
原材料及び貯蔵品	5,400	9,054
前払費用	162	172
その他	3,696	6,374
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	88,805	94,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,109	9,791
構築物	681	1,125
機械及び装置	4,380	4,135
車両運搬具	24	9
工具、器具及び備品	359	496
土地	13,806	12,537
建設仮勘定	3,843	288
有形固定資産合計	30,204	28,384
無形固定資産		
ソフトウェア	229	202
その他	611	819
無形固定資産合計	840	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	38,956	32,103
関係会社株式	21,849	22,919
長期貸付金	1,854	1,926
その他	255	218
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	62,915	57,168
固定資産合計	93,960	86,574
資産合計	182,765	181,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	4
電子記録債務	2,247	2,199
買掛金	10,646	16,075
短期借入金	1,940	1,640
未払金	336	673
未払費用	2,269	2,347
未払法人税等	2,336	1,773
契約負債	—	42
前受金	126	105
預り金	97	97
賞与引当金	849	899
製品補償引当金	336	671
その他	2,794	844
流動負債合計	23,984	27,374
固定負債		
退職給付引当金	6,017	5,061
長期預り保証金	1,352	1,422
繰延税金負債	5,438	3,916
資産除去債務	247	223
その他	232	211
固定負債合計	13,288	10,835
負債合計	37,273	38,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	13,251	13,234
資本剰余金合計	19,056	19,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	829	739
特別償却積立金	102	—
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	25,173	25,789
利益剰余金合計	97,488	97,911
自己株式	△13,249	△13,146
株主資本合計	126,516	127,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,748	15,823
評価・換算差額等合計	18,748	15,823
新株予約権	227	187
純資産合計	145,492	143,036
負債純資産合計	182,765	181,246

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	98,788	127,549
売上原価	77,807	104,455
売上総利益	20,981	23,094
販売費及び一般管理費	13,958	15,148
営業利益	7,022	7,946
営業外収益		
受取利息	251	361
受取配当金	799	1,537
投資有価証券売却益	503	528
その他	396	602
営業外収益合計	1,949	3,029
営業外費用		
支払利息	57	61
その他	229	269
営業外費用合計	286	330
経常利益	8,685	10,644
特別利益		
固定資産売却益	0	130
受取保険金	13	—
特別利益合計	14	130
特別損失		
固定資産除売却損	51	487
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	45	1
関係会社株式評価損	5,988	—
関係会社整理損	12	—
その他	0	—
特別損失合計	6,098	491
税引前当期純利益	2,600	10,283
法人税、住民税及び事業税	2,918	3,175
法人税等調整額	△328	△216
法人税等合計	2,589	2,958
当期純利益	11	7,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,562	21,367	863	232	71,382	27,205	99,683
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△33			33	—
特別償却積立金の取崩						△130		130	—
剰余金の配当								△2,207	△2,207
当期純利益								11	11
自己株式の取得									
自己株式の処分			△12	△12					
自己株式の消却			△2,298	△2,298					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,310	△2,310	△33	△130	—	△2,032	△2,195
当期末残高	23,220	5,805	13,251	19,056	829	102	71,382	25,173	97,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,512	129,759	10,383	10,383	224	140,367
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,207				△2,207
当期純利益		11				11
自己株式の取得	△1,065	△1,065				△1,065
自己株式の処分	30	18				18
自己株式の消却	2,298	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,364	8,364	3	8,368
当期変動額合計	1,263	△3,243	8,364	8,364	3	5,125
当期末残高	△13,249	126,516	18,748	18,748	227	145,492

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,251	19,056	829	102	71,382	25,173	97,488
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△27			27	—
特別償却積立金の取 崩						△38		38	—
分割型の会社分割 による減少					△62	△64		△4,593	△4,719
剰余金の配当								△2,181	△2,181
当期純利益								7,324	7,324
自己株式の取得									
自己株式の処分			△16	△16					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△16	△16	△89	△102	—	616	423
当期末残高	23,220	5,805	13,234	19,040	739	—	71,382	25,789	97,911

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△13,249	126,516	18,748	18,748	227	145,492
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却積立金の取 崩		—				—
分割型の会社分割 による減少		△4,719				△4,719
剰余金の配当		△2,181				△2,181
当期純利益		7,324				7,324
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	105	88				88
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△2,925	△2,925	△40	△2,966
当期変動額合計	102	510	△2,925	△2,925	△40	△2,456
当期末残高	△13,146	127,026	15,823	15,823	187	143,036

2022年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

2022年5月10日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
				経常利益率		
2018年度	167,419	5,879	9,829	5.9%	6,254	
2019年度	154,066	5,489	7,425	4.8%	3,862	
2020年度	145,963	7,880	9,791	6.7%	6,257	
2021年度	上	93,873	5,658	7,136	7.6%	4,110
	下	107,781	8,690	10,779	10.0%	5,678
		201,655	14,349	17,916	8.9%	9,789
2022年度 予想	上	—	—	—	—	—
	下	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

※ 2019年度以前の数値につきましては「収益認識に関する会計基準」を遡及適用しておりません。

※ 2022年度の業績予想につきましては、合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。

2. 貸借対照表関係

	2020年度	2021年度	見通し 2022年度
(1)設備投資と償却費	百万円	百万円	百万円
設備投資	8,740	6,911	6,400
(建仮を含む資産計上へス)			
主な設備投資	福井ヨドコウ 工場建屋新築他 SYSCO社 カラーライン前処理設備改造	福井ヨドコウ 工場建屋新築他 SYSCO社 2号めっきライン電気品更新	福井ヨドコウ 工場建屋新築他 SYSCO社 2号めっきライン電気品更新
	㈱淀川製鋼所 市川工場 柏井社宅建替 市川工場 事務所棟建替	㈱淀川製鋼所 市川工場 事務所棟建替 呉工場 5号めっきライン 駆動装置更新	㈱淀川製鋼所 市川工場 2号カラーライン 電気品更新 大阪工場 垂直炉更新
有形固定資産償却費	3,536	3,993	5,000
(2)有利子負債残高	1,117	2,567	4,400

3. 損益計算書関係

	2020年度	2021年度	見通し 2022年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	792	1,356	1,160
受取利息・配当金	859	1,424	1,280
支払利息	66	67	120
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,381	2,392	2,396人
人件費	14,399	15,458	16,200百万円

4. 売上高関係

	2020年度	2021年度	見通し 2022年度
			百万円
個別売上高(淀川製鋼所)	98,788	127,549	—
連結売上高	145,963	201,655	—

5. 海外売上高

	2020年度	2021年度	
㈱淀川製鋼所	2,232 百万円	2,259 百万円	
その他	43,998	70,650	
	46,230	72,910	
			割合
アジア	41,039	58,701	80.5%
北米	3,370	10,345	14.2%
オセアニア	1,041	2,165	3.0%
ヨーロッパ	434	1,152	1.6%
その他	344	543	0.7%
	46,230	72,910	100.0%

2022年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

2022年5月10日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		1株当たり配当金(円)			
				経常利益率	当期純利益	中間	期末	通期	
2018年度	110,332	6,331	10,558	9.6%	5,891	30.0	40.0	70.0	
2019年度	102,602	5,940	7,763	7.6%	4,524	30.0	40.0	70.0	
2020年度	98,788	7,022	8,685	8.7%	11	35.0	40.0	75.0	
2021年度	上	58,494	2,556	3,695	6.3%	2,648	35.0	67.0	102.0
	下	69,055	5,389	6,949	10.1%	4,676			
		127,549	7,946	10,644	8.3%	7,324			
2022年度 予想	上	—	—	—	—	—	—	—	
	下	—	—	—	—				
		—	—	—	—				

※ 2019年度以前の数値につきましては「収益認識に関する会計基準」を遡及適用しておりません。

※ 2022年度の業績予想につきましては、合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。

2. 貸借対照表関係

	2020年度	2021年度	見通し 2022年度
	百万円	百万円	百万円
(1) 設備投資と償却費			
設備投資	4,870	2,448	2,270
(建仮を含む資産計上へス)			
主な設備投資	市川工場 柏井社宅建替 市川工場 事務所棟建替 本社ビル改修	市川工場 事務所棟建替 呉工場 5号めっきライン 駆動装置更新	市川工場 2号カラーライン 電気品更新 大阪工場 垂直炉更新
有形固定資産償却費	1,961	1,883	2,200
(2) 有利子負債残高	2,646	2,435	2,500

3. 損益計算書関係

	2020年度	2021年度	見通し 2022年度
	百万円	百万円	百万円
(1) 金融収支			
純金利息受取額	993	1,837	3,120
受取利息・配当金	1,050	1,898	3,180
支払利息	57	61	60
(2) 従業員数と人件費			
従業員数	1,233	1,206	1,198 人
人件費	10,161	10,314	10,610 百万円

4. キャッシュフロー計算書関係

	2020年度	2021年度
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,653	△11,692
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,696	△2,147
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,272	△2,483
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	60
V. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	685	△16,262
VI. 現金及び現金同等物期首残高	21,157	21,842
VII. 現金及び現金同等物期末残高	21,842	5,580

5. 売上高関係

	2020年度		2021年度		見通し 2022年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
(1) 販売数量						
鋼板関連事業		91,034		119,611		—
[鋼板業務]	558	64,326	620	93,919	—	—
(内、輸出)	12	1,279	9	1,579	—	—
[建材業務]		26,708		25,692		—
ロール	4	2,331	4	2,674	—	—
グレーチング	11	3,517	11	3,434	—	—
不動産		1,544		1,545		—
その他		360		283		—
		98,788		127,549		—
(内輸出)		2,232		2,259		—
(2) 為替レート(輸出・US\$)		104.25 円		109.13 円		126.00 円